

2005年12月2日

## 会長声明「耐震強度偽装問題に関して」

社団法人 日本建築学会  
会 長 村 上 周 三

今回発生した建築士による構造計算書偽造に関わる一連の不祥事は、安全な建物を提供すべき建築関係者の責務に違反する重大な犯罪行為といえる。日本建築学会は、この問題を建築分野全体の社会的信用を失墜させかねない深刻な事件と受け止め、学術団体として再発防止のための活動を緊急に進めることが必要であると考えます。

この事件の背景には、倫理的課題だけでなく、建築産業の変容などの経済的側面、建築確認制度、建築士制度、発注・受注における元請け・下請などの法制度や建築生産全般に関わる数多くの問題が存在することを見逃してはならない。

従って我々会員は、この事件を偶発的なものとして受け止めるのではなく、建築生産全般に関わる構造的な問題として位置づけ、その対応策を検討し、学術団体としての社会的責任を果たすべきである。

日本建築学会ではかねてから、上記に関連する諸問題について専門的立場から広く調査研究を重ねてきた。今回の事件発生を契機として、関連専門委員会を糾合し、社会から信頼される建築界の構築を目指して会長直属の特別調査委員会を設置し、分野横断的視点から緊急の研究活動を展開する。

なお、本事件の背景を構成する問題点を明らかにするため、既往の各専門委員会の研究成果に基づき、別紙に示す要領で緊急集会を開催する。

## 耐震強度偽装事件の背景と問題点に関する緊急集会

「建築士による耐震強度偽装事件」の背景には、倫理的な問題だけでなく、建築産業の変容などの経済的側面、建築確認制度、建築士制度、発注者と受注側の元請け・下請けの偏務的な関係など、法制度や建築生産全般にわたる問題を指摘することができる。日本建築学会では、かねてからこれらの諸問題に対して専門的立場から調査研究を進めてきたところであり、この問題に関する12月2日の会長声明はこれまでの本会の活動の経緯を踏まえて、中期的視点から本会の対応方針を示したものである。

今回の緊急集会は、参加者とともに本会の各専門委員会の既往の成果を総合的に検証・考察し、本問題の背景とその所在を明らかにし、社会から信頼される建築界の構築を目的として開催するものであり、一般市民をはじめ関係各位の参加を期待する。

<主催> 健全な設計・生産システム構築のための特別調査委員会

1. 日時：2005年12月26日(月)13:30～16:30

2. 会場：建築会館ホール(東京都港区芝5-26-20)

3. 定員：360名(当日先着順)

4. 参加費：資料代実費

5. プログラム(予定)

司会：小野 徹郎(副会長・名古屋工業大学教授)

安田 幸一(東京工業大学助教授)

(1) 主旨説明

村上 周三(会長・慶應義塾大学教授)

(2) 耐震強度偽装問題に関連する諸課題

1) 技術者倫理・職業倫理と組織としての企業倫理

島田 良一(倫理委員会委員長・東京都立大学名誉教授)

2) 情報化時代の構造設計の在り方

和田 章(構造委員会委員長・東京工業大学教授)

3) 建築業・建築設計に関わる法的規制の在り方

神田 順(東京大学教授)

4) 確認・検査の制度構成と補償体制

松本 光平(建築法制委員会委員長・明海大学教授)

5) 現行建築士制度がはらむ問題整理と新建築士制度の展望

仙田 満(東京工業大学名誉教授)

6) 建築産業の疲弊と仕組みの老朽化

嘉納 成男(副会長・早稲田大学教授)

7) 建築生産におけるリスクマネジメントとブリーフ/ブリーフィング(発注者の事業意図・要求・条件の文書化)の普及

友澤 史紀(日本大学教授)

8) 建築チームの品質ガバナンスと監理者の役割

江口 禎(武蔵工業大学名誉教授)

(3) 質疑・討論

(4) まとめ

斎藤 公男(副会長・日本大学教授)

6. 問合せ:(社)日本建築学会 緊急集会係 TEL03-3456-2051